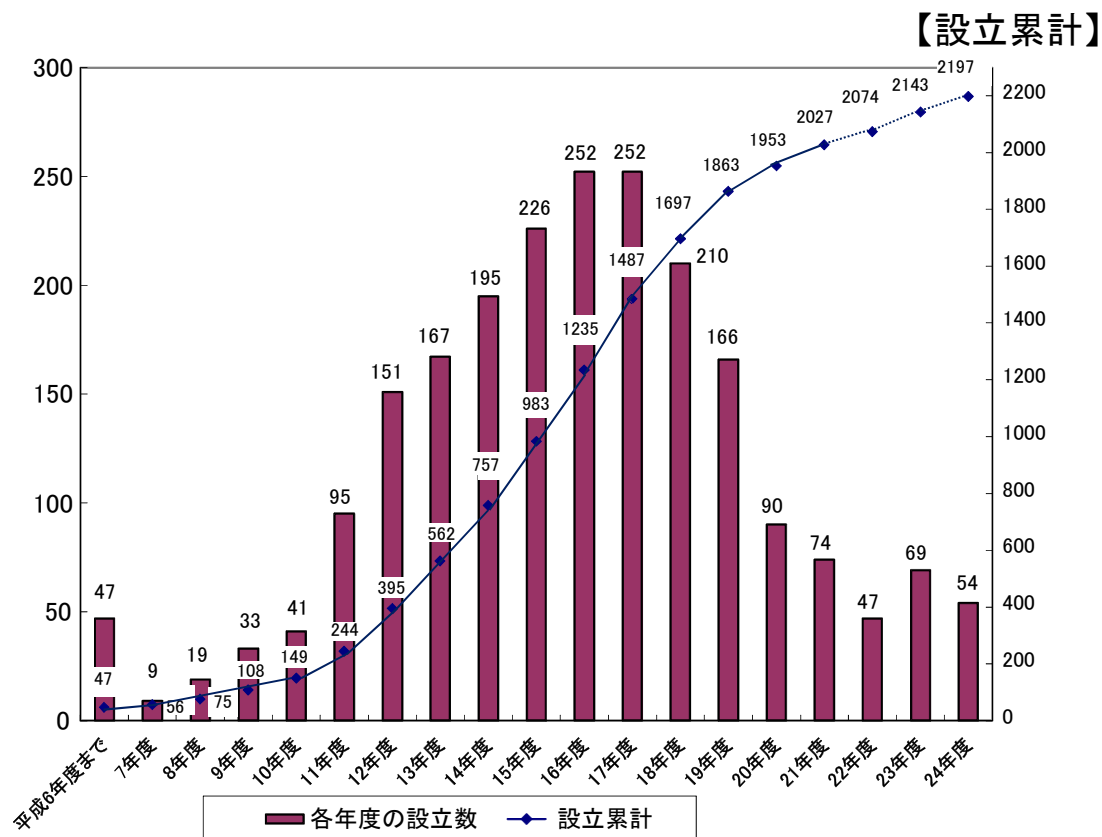


図3-27 / 大学等発ベンチャーの設立数の推移

○ 大学等発ベンチャーの設立数は平成16年度、平成17年度をピークに減少。



- ※ 平成21年度実績までは文部科学省科学技術政策研究所の調査によるものであり、平成22年度以降の実績は本調査によるもののため、設立累計を点線とした。
- ※ 平成22年度以降の実績は、当該年度に設立された大学等発ベンチャー設立数のみを調査し、科学技術政策研究所の平成21年度実績までのデータに合算している。
- ※ 設立年度は当該年の4月から翌年3月までとし、設立月の不明な企業は4月以降に設立されたものとして集計した。
- ※ 設立年度の不明な企業9社が平成21年度実績までにあるが、除いて集計した。

出典：文部科学省「平成24年度 大学等における産学連携等実施状況について」

図3-28 / 企業が人材に関して懸念する課題

○民間企業では、「戦略を立案できる人材の不足」、「創造的人材の不足」、「技術を俯瞰できる目利き人材の不足」、「技術をマネジメントする人材の不足」等を懸念。

研究開発人材について懸念される問題はありませんか？（最大3つまで）

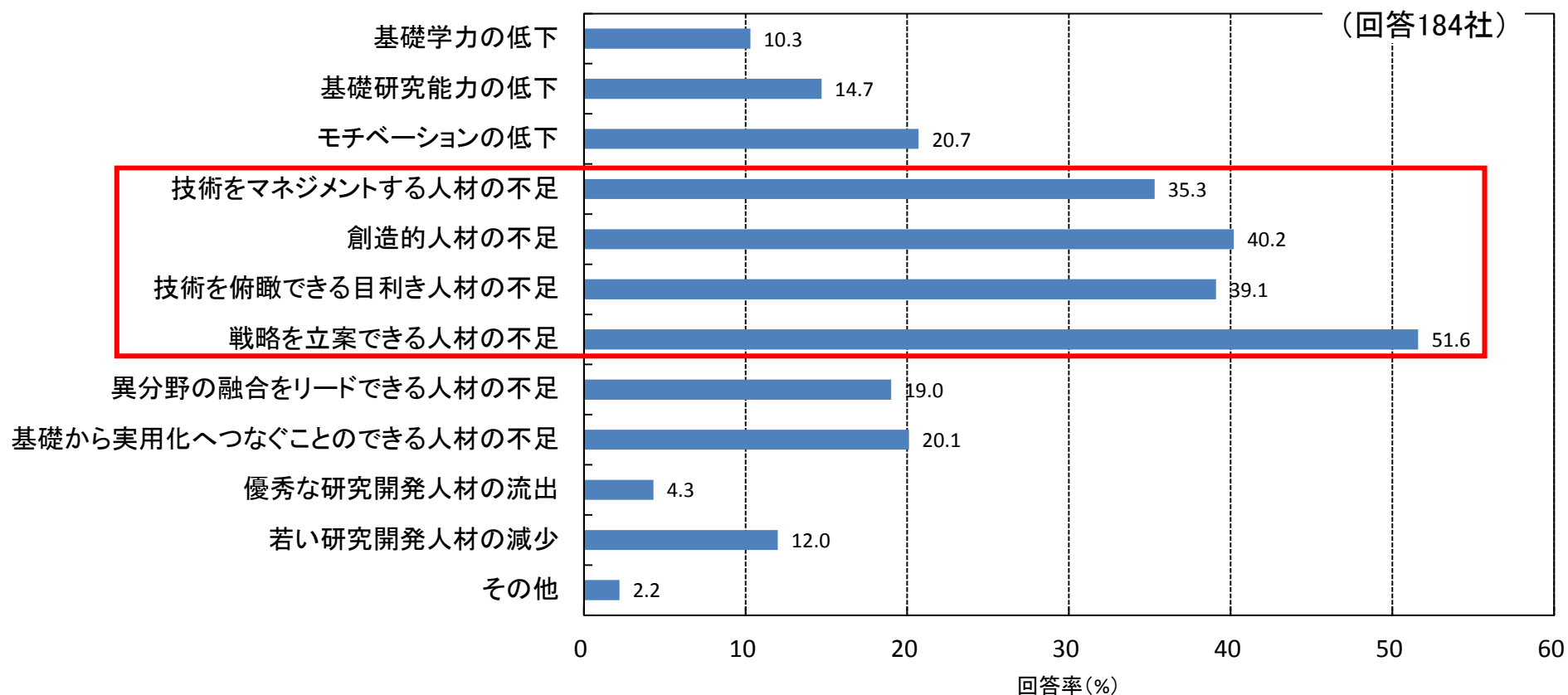
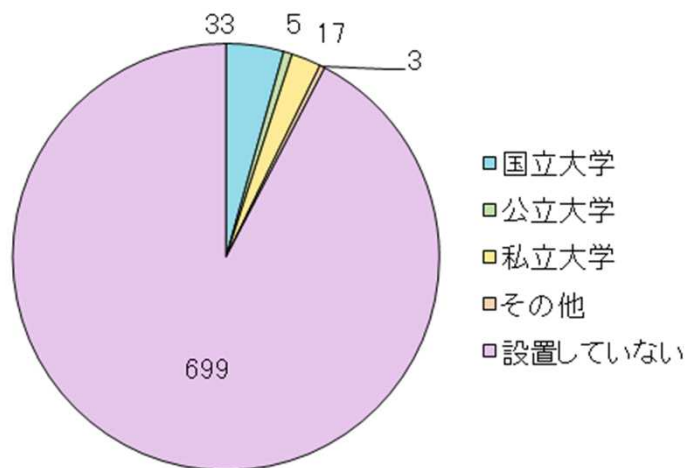


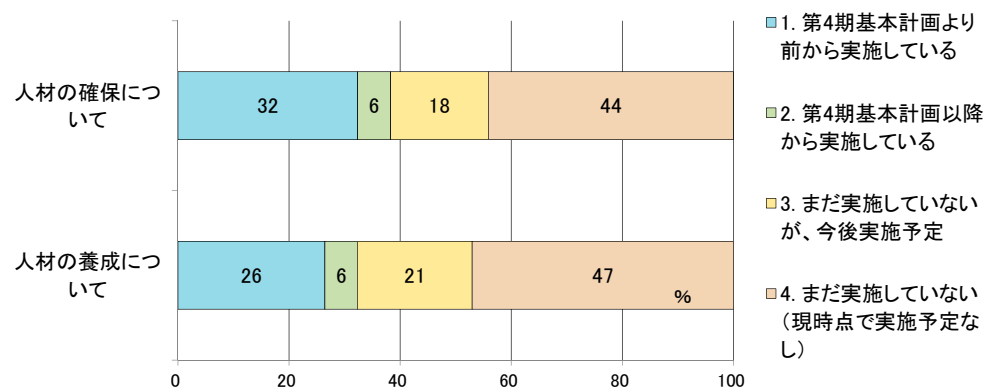
図3-29 / リサーチ・アドミニストレーターの配置状況

○我が国の大学や独立行政法人等において、リサーチ・アドミニストレーターの配置が浸透していない。

大学等に対するアンケート結果



独立行政法人に対するアンケート結果



※ 文部科学省が実施した全国の大学等757機関を対象としたリサーチ・アドミニストレーターの整備状況等についてのアンケート調査結果

※ 本調査では、エフォートの半分以上をリサーチ・アドミニストレータ業務に従事している者を、リサーチ・アドミニストレータとしてカウントしている。

出典：文部科学省「『平成24年度大学等における産学連携等実施状況について』の関連調査」（平成25年度）

※ 内閣府が、研究開発マネジメント・支援に関わる人材の養成・確保に向けた取り組みお状況について、研究活動を実施している法人（34の独立行政法人）を対象に行ったアンケート調査結果

※ 本調査のうち、研究開発活動全体のマネジメントを担う研究管理専門職をリサーチ・アドミニストレータとしている。

出典：内閣府調査を基に文部科学省作成（平成26年1月）